

「学社一体」へ向けた取り組みにおける地域学習館のあり方について
最終答申に向けて

2018年10月16日

1. これまでの議論の経過

→事務局作成資料参照

2. 最終答申に向けて

これまでの議論（議事録）から、課題、提案とつながりそうなものをピックアップ

○コミュニティスクール

- ・ コミュニティスクール、地域学校協働本部といった取り組みが国、都、立川市で進んでいる中で、地域学習館がその中に位置づいていない。
- ・ コミュニティスクールに生涯学習を入れていくというやり方が分かりやすく負担も少ないのでは。教員が異動しても地域の人がいればずっと同じレベルの教育活動が維持できるというのがコミュニティスクールのいいところなので、そこに社会教育がどう入り込むかを考えるのが具体的でわかりやすい。
- ・ 学校運営協議会の委員はPTAや自治会関係など地域の個人で、行政組織としてかかわっているところは今のところない。学校運営協議会委員として、学習館職員あるいは地運協委員が入るようにする。

○地域学校コーディネーター

- ・ 現行では、地域学校コーディネーターの主な活動に地域学習館は位置づけられていない。
- ・ 現時点では、学校の要望に応じて、もとめる人材をコーディネーターを通して募集している。コーディネーターは学校が探している人材を「紹介」する役割が中心であるが、将来的にはコーディネーターの方から学校の様子を見ながら学校長等に「地域にこういう人材がいるからこういうことをやったらどうか」という「提案」なども行い、双方向にしていくことが理想である。

○学校支援ボランティア

- ・ 学校支援ボランティアについて、活動内容や活用度合いにばらつきがある。その原因は、どういう活用をしているのかわからないというのが学校（学校長）にあるようなので、事務局が活用事例紹介をしたり、活用方法についてのレクチャー、連絡会を行ったりしている。

○地域学習館の位置づけ

- ・ 立川市における地域学習館の現代的な意義の再設定
- ・ 自治会の加入者が少なくなる中で、地域学習館が中心となってまちづくりをしていく（例：長野県飯田市）
- ・ まちづくり・地域づくりに果たす役割と、次世代を担う子どもたちを地域で育てていくときに学習館がどうかかわっていくのかという役割
- ・ 究極的には少子高齢化の対応につながる

○地運協委員に学校関係者を

- ・ 学校について地域学習館職員や地運協委員があまり知らない。市民科でどのような取り組みがおこなれているか情報が欲しい。日常的に情報を得る仕組みが必要。
- ・ 地運協委員に学校関係者（校長・副校長・地域連携担当教員など）や保護者（PTA 役員など）に入っていただくのが、密な関係を築くうえで大事ではないか。
- ・ 教員など学校関係者と地運協委員・職員が話し合う場が必要。「やらされ感」から学社一体を進めるのではなく、定期的に協議する場を持つことで信頼関係が構築され、地域や学校の要望が把握され、目指すところが見えてくる。
- ・ コーディネーターに地運協委員に入っていただく、あるいは会議に参加してもらうのがいいのではないか

○職員の配置と力量形成

- ・ 直営として市の職員がいる施設が少なくなっている状況において、地域学習館の正規職員が地域や学校とどうかかわっていくのかが問われる。
- ・ 地域学習館のあり方の背後には、職員がどういう役割を果たすかということがある
- ・ 職員に専門性を持つべきだと提言するのか、正規職員の配置にまず意味があるのだと提言するのか

○他施設との連携・協働

- ・ 似たような取り組みを行う学習等共用施設（11 館）との連携も考える必要がある
- ・ 図書館、児童館、地域包括支援センターが併設されている地域学習館があり、連携が必要。
- ・ それぞれの地域学習館ごとの状況に合わせた在り方を模索していく必要がある

○人材バンク

- ・ 地域学習館の利用者・利用団体が学校支援ボランティアなどとして学校をサポートできる仕組みとして、人材バンクをつくる。

○一体化の課題

- ・ 立川市の行政組織として、学校教育と社会教育・生涯学習が完全に別組織、別事業となっており、そもそも一体化を進めていく基盤が不十分。
- ・ 立川市全体の教育の仕組みを変えない限りは、地域学習館のあり方だけを変えても学社一体につながらないのでは。
- ・ 誰のための学社一体か。市民のため、子どものため、保護者のため。

○「立川市民科」

- ・ 子どもが、地域の課題を発見し、学び合い、考えを深め、発信する立川市民科活動が豊かに展開し始めている。
- ・ しかし、教員主体の活動になっており、地域学校コーディネーターとの連携が十分果たされていない。また地域学習館を含めた施設との連携もなかなか進んでいない。
- ・ 学校からみると、年間の活動の見通しが分かれば、協力依頼をしやすい。また、授業の見学など展開を迫ってもらえば一緒にプロジェクトを進めていくことも可能だが、コーディネーターが日中仕事をしている場合は難しい。
- ・ 子どもが掘り起こし発見した地域課題は、地域のおとなにとっても地域を改めて知り、学ぶ豊かな学習資源になるのではないか。地域学習館は、隣接小学校の市民科の活動を把握し、子どもたちの発表を聞く機会を持ったり、子どもから地域のおとなに教えてもらおう場を持ったり、同様の内容を市民向け講座として提供したりする可能性があるのではないか。

○学習館の認知を高める

- ・ 地域学習館の存在や活動を、保護者や子ども、教員などに知ってもらう活動を行うべき。
- ・ 教員向け研修（セミナー）などがあってもいいのではないか

○活動・事業の提案

- ・ 立川市民科やその他授業などの発表・報告を地域学習館で行う。参加を市民にも広げる。
- ・ 夏期休業中の児童・生徒の見守り、遊び場、学習、体験活動等の支援。
- ・ 地域で活動している団体や生涯学習市民リーダーの紹介。
- ・ 学習スペースの提供
- ・ 地域学習館の一事業としてではなく、学校や地域学校協働本部などと組織的に連携して実施していく仕組みをつくる必要がある（「地域活性化事業」のように「学社一体事業」？）。
- ・ 調理設備がある、飲食ができるという強みを活かした活動